

域経済のさまざまな側面についての課題や将来見通しに関するもので、例えばエネルギー、社会政策、運輸等の問題について、主に極東経済研究所の専門家が報告を行った。そして、最後にこの地域の各連邦構成主体（共和国や州など）からの報告があった。

基調報告的な発表を行ったのは、ハバロフスク地方のイシャーエフ知事であった。2010年までのロシア発展コンセプトと地域発展戦略というテーマで、低所得者層の多くを中所得者層に引き上げ、中流消費者層を厚くすることがロシアの発展にとって必要であるといった、近来の持論を展開した。政府が重要な役割を果たすべきであるという点も強調していた。ところで、プレゼンテーションはグラフをふんだんに織り込むなど「パワーポイント」を駆使して行なわれた。聞くところによれば、イシャーエフ知事は自ら所有するパソコンを使って業務をこなしているという。元技術者であった経歴の一端がうかがわれる。

続いて、ノボシビルスクにある科学アカデミーシベリア支部の経済研究所のクレショフ所長はシベリアの大企業の多くがモスクワの本社や親会社の支配下にあり、本当の地元企業といえるものがないことなどを指摘した。極東経済研究所のミナキル所長の報告は、「極東ザバイカル長期発展プログラム」に焦点を当てたものであったが、これについては、後ほど改めて述べる。

その後は、外国人参加者からの報告に移った。ロシア東欧貿易会（口東貿）ロシア東欧経済研究所の小川和男所長は、ロシア極東にとって対外経済関係が非常に重要であるとの大前提を踏まえた上で、具体的なアプローチとして、現実に進みつつあるサハリンプロジェクト関連業務の受注にあたっての日口協力や観光分野での協力を提案した。補足する形で、同研究所の岡田邦生次長は口東貿としてセミナーやコンサルティングなどさまざまな面でロシアとの協力を進める用意があることを表明し、特に中小企業の間での経済交流の拡大に力をいれたいとの口東貿の方針を強調した。

中国社会科学院シベリア研究所の趙立枝所長は、中口間の協力可能性として、エネルギーなど日頃話題になるもののほか、黒龍江省が持つ寒冷地農業技術などを利用した農業技術協力も有望であると述べた。さらに、国境地域での国際自由貿易区の設置に向けた研究を進め、中口両国の政府に働きかけてはどうかと提案した。続いて筆者が、北東アジアにおけるロシア極東というテーマで発言した。ロシア極東地域は、エネルギー面・物流面の多国間協力のキープレーヤーの位置にあり、またロシアのアジア太平洋政策の立案・実施過程でも極東関係者が大きな役割を果たして

「ロシアの地方発展展望：2010年までの極東ザバイカル」

2001年11月27日～29日の3日間、ハバロフスク市で「ロシアの地方発展展望：2010年までの極東ザバイカル」と題する国際会議があった。会議主催は、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（以下、「極東経済研究所」）で、日本の国際交流基金の助成を得て開催したものである。ERINAへの招聘を受けて、筆者が参加することになった。会議の概要紹介とともに、現地での見聞などを踏まえて、ロシア極東との経済交流について雑感を記す。

「ロシアの地方発展展望：2010年までの極東ザバイカル」

まず会議構成であるが、大きく分けて2つのパートに分かれていた。28日午前までは全体会議、その後は4つの分科会に分かれての分散討議であった。前者では、極東ザバイカル長期発展プログラムなどを軸にした政策の話が中心であり、後者は大学の教員や若手研究者を中心とした論文発表会であった。配布された名簿によれば会議には150名以上の参加者があったようであるが、外国人は現地の日本総領事館及び中国総領事館関係者を含めても10名程度に過ぎず、使用言語はロシア語だけであった。

全体会議での報告は大きく分けて3つのグループに分類できる。一つは、極東ザバイカル地区全体の基本的発展戦略に関わるものであり、筆者を含む外国人の発言は、このカテゴリーの中に含まれる。二つ目は、極東ザバイカル地

いる。その上で、ロシア側が日本のマーケットをもっと研究するなど、ビジネスの現場の経験に基づいて、経済交流を深めていくことの必要性を述べた。

二番目のカテゴリーに含まれる発言として、極東経済研究所のカラシニコフ氏、ミヘーワ氏及びシェインガウス氏の三氏がそれぞれエネルギー問題、社会政策面及び天然資源の問題について報告し、鉄道大学のグリゴレンコ学長が輸送回廊について、ロシアエネルギー省のパリヤンスキー氏がロシア長期エネルギー戦略における極東の位置づけ等について報告を行った。その後は、極東ザバイカル地方のほぼすべての連邦構成主体の代表者が順次発言を求め、それぞれの地域の課題等を報告した。

以上の全体会議の後、分科会での議論が行われた。こちらは、かなり様相を異にし、いわゆる学術論文発表会に近いものであった。大学院生など若手研究者の報告等も多くあった。さまざまな報告の中には、企業アンケートなどに基づいて、多くの中小企業にとって行政側の干渉がビジネスの障害になっている状況などをまとめたものや、コムソモリスク・ナ・アムレでのテクノポリス事業により参加企業の業績が大幅に伸びている状況を紹介するものなどがあつた。ただ、全体としては統計分析など机上の研究が多く、もう少し経済の「現場」に密着した報告が欲しいように感じた。なお、レジュメ等が配布されておらず、報告者も外国人の聴衆の存在を意識せずに普通のロシア語で話すので、発言内容を十分に理解できなかった点も多い。その意味でも、分科会は「国際会議」ではなく、国内のものという印象であった。

極東ザバイカル長期発展プログラム

全体会議での発言や意見交換などで一つのポイントとなったのは、「極東ザバイカル長期発展プログラム」の有効性であった。このプログラムは、ソ連崩壊後に何年かの議論を経て1996年に大統領プログラムとして成立したものであるが、連邦予算の裏づけが十分ではないなど、資金の確保ができずプログラムはほとんど実現していない。事実上、失敗に終わったというのが関係者共通の理解であり、その反省も踏まえて2001年にはプログラム改訂作業が進められた。実質的に改訂作業を担当したのは極東経済研究所であり、その案は10月にグレフ経済発展貿易相に受理された。現在モスクワで関係省庁間等での調整が行われており、最終的に改訂後のプログラムが確定するのは、2002年春から夏ぐらいになるのではないかとのことである。

取りまとめ役であったミナキル所長は、今回のプログラムに含まれる投資プロジェクトの多くはすでに動き始めて

いるものなので、前回のものより現実的なプログラムになっていると自ら評価している。具体的には、サハリン大陸棚プロジェクトやエリガ炭田開発などである。その一方、この改訂案の未来には不安もある。実は、極東での作業と平行してモスクワの連邦政府関係者がカフカス地方の専門家と共同で代替案を作る作業を進めていた。結局この案は、グレフ大臣の受理するところとはならず、極東関係者が勝利した形になったが、こうした経緯からして、モスクワが改訂後もプログラムを無視あるいは軽視することが容易に予想されるのである。ミナキル所長は、改訂後のプログラムを本気になって実現しようとする主体がどこにもいないのではないかとこの危惧を率直に口にした。

会議出席者からも、プログラムの実現可能性を疑問視したり、そもそも国がプログラムを作ることにどれだけの意味があるのか、有力な民間企業にとっては無意味ではないかといった声が出された。ソ連成立後、1930年代からいくつかの地方発展に関わるプログラムが作られてきたが、初期のものを除けばほとんどが十分な成果を上げたとはいえないという。ましてや、計画経済の時代ならいざ知らず、市場経済に移行したのだから、国が計画を策定する意味はないとの考え方である。議論を聞きながら、我が国の全総（全国総合開発計画）と類似点があるように感じた。経済が急速に拡大し、多くのインフラ整備プロジェクトが展開される時代には、「計画策定というプロセス」を通じて、プロジェクトの優先順位について政治的・社会的コンセンサスを作っていくことに意味があるものの、潤沢な資金供給が見込まれない中では、個別プロジェクトの精査が先決であつて、それなしに単にプロジェクトを羅列する形で総合計画を作ることにはあまり意味がないように思われるのである。

ロシア極東との経済交流

出張期間中、現地の楠本祐一総領事や日本センターの前田奉司所長、あるいは日本から会議に参加した口東貿の小川所長、岡田次長らと話をする機会があつた。ロシア極東との経済交流では、当面、中小企業・中小ビジネスによる成功事例を積み重ねていくことに力を入れるべきであるという点で、それぞれの意見は申し合わせたように一致していた。この関連では、経済産業省も2001年度からロシア極東マイクロビジネス支援事業を開始しているし、口東貿は2001年12月に中小ビジネス研究会を設立した。一連の動きを通じて、新潟や富山、北海道などの地方中堅・中小企業の間にも、これまでのあまりにもネガティブな対ロシア観を見直す機運が醸成されることを期待したい。ロシアの変化

を把握しつつ、経済交流・取引のメリット・デメリットを冷静に判断して現実的な対応をとるべき時期にきているように思う。ロシア経済やロシアのビジネス環境が変化しているのは事実である。出張中に立ち寄った市内百貨店は品揃えが豊富で、値段も日本の量販店より高い水準であった。また、地元TV報道では、1平方メートルあたり400ドル、総額3.4万ドル（百万ルーブル）を超えるような新築住戸（マンション）が好調な売れ行きを見せていると伝えていた。極東でも購買力が高まってきているのである。

もう一点、現地でさまざまな人と情報交換して注目したのは、サハリンプロジェクト関連である。サハリンプロジェクトでは資機材やサービスの調達にあたり70%以上をロシア産とすることが義務付けられているが、ロシア企業だけで発注側の要求基準を満たすような質的・量的供給能力がないことは明らかである。したがって、外国企業との協力によりサハリンプロジェクト案件に取り組もうとする企業が出てくる。特に極東の産業界には、モスクワ企業に遅れをとらないためにも日本を始めとする外国企業との連携を求める意向が強いと聞く。裏を返せば、日本企業にもロシア企業との協力を通じて、サハリンプロジェクト関連ビジネスに参入する機会があることになる。もちろん、各企業の規模や能力、適性に応じて、とるべき対応は異なるであろう。プロジェクトオペレーターから直接に受注することができるのは、一部大手企業に限られるであろうが、その下請け・孫請け、あるいはこれらの企業への資機材・部品の納入、技術協力などさまざまな形態が考えられうる。こうした点を視野に入れて、現地のロシア企業の状況を調査する動きが現実に進んでいる。サハリンプロジェクトに関連して恩恵を受けることができるのは、なにもサハリンと北海道だけに限られるのではなく、工夫次第でロシア極東及び日本の他の地域の企業にもビジネスチャンスは生まれてくる。

以上は日本企業、特に地方企業に焦点を当てた議論であるが、一方で日ロ経済交流の拡大のためには、ロシア側が日本市場を研究する必要もあるだろう。これまで、日本政府はロシアの市場経済移行支援との位置付けで、多くのロシア人向けにセミナーや招聘研修などのプログラムを実施してきた。大部分のプログラムは、日本の経験を生かして、そのよい面をいかにロシアに取り入れるかという観点のものであった。しかしロシアは、いまや形の上ではほぼ市場経済移行が完了したといってよく、必要なのは日本の経験に学ぶのではなく、日本経済の現状やビジネス環境を調査してビジネス交流拡大の戦略を検討することにあるのではないか。その意味で、極東で最も権威ある研究所の一つで

ある極東経済研究所に日本経済の専門家がいらないのは寂しい気がする。アジア太平洋地域との経済統合がロシア極東の経済発展戦略の重要な柱であることからすれば、主要各国の経済についての専門家が必要ということになる。次回の会議の際には、これらのテーマに関する報告が多く聞かれることを期待したい。

（ERINA調査研究部研究員 新井洋史）